

関下（朝日）稔 教授 略歴・主要著作目録

略 歴

- | | |
|-------------|---|
| 1942年 2月25日 | 埼玉県に生まれる |
| 1961年 4月 | 早稲田大学第一商学部入学 |
| 1965年 3月 | 早稲田大学第一商学部卒業（商学士） |
| 1965年 4月 | 早稲田大学大学院商学研究科修士課程入学 |
| 1967年 3月 | 早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了（商学修士） |
| 1969年 4月 | 京都大学大学院経済学研究科博士課程入学 |
| 1972年11月 | 京都大学大学院経済学研究科博士課程満期退学（経済学博士） |
| 1972年12月 | 山口大学経済学部講師（アメリカ経済論） |
| 1975年 4月 | 山口大学経済学部助教授（世界経済論） |
| 1981年 4月 | 立命館大学経営学部助教授（国際金融論） |
| 1983年 4月 | 立命館大学経営学部教授（国際金融論、多国籍企業論） |
| 1988年 4月 | 立命館大学国際関係学部教授（国際政治経済学、貿易論、国際経済学）（現在に至る） |
| 1991年 8月 | アメリカ合衆国メリーランド州アメリカン大学客員研究員（～1992年 8月） |
| 1994年 4月 | 立命館大学国際関係学部長（～1996年 3月） |
| 1994年 4月 | 学校法人立命館常任理事（～1996年 3月） |
| 1995年 4月 | 立命館大学大学院国際研究科科长（～1996年 3月） |
| 1997年 4月 | カナダ国ブリティッシュ・コロンビア大学客員教授（～1998年 4月） |

非常勤講師など

- | | |
|----------|--------------|
| 1981年 4月 | 山口大学経済学部講師 |
| 1982年 4月 | 大阪経済大学経済学部講師 |
| 1989年 4月 | 東北大学経済学部講師 |

1990年4月	中央大学大学院経済学研究科講師
1992年4月	九州大学大学院経済学研究科講師
1994年4月	高知大学人文学部講師
1996年4月	広島県立大学生物資源学部講師
2000年4月	高知大学大学院経済学研究科講師
2003年4月	甲南大学経済学部講師
2003年4月	鹿児島大学法文学部講師
2004年4月	松山大学経済学部講師

学会活動など

2002年10月	日本国際経済学会副会長（～2004年10月）
2004年10月	日本国際経済学会会長（～2006年10月）
2004年	UNCTAD（国連貿易開発会議）コンサルタント

研 究 業 績

1. 著 書

- 『アメリカ貿易の歴史的傾向—U. S. Exports and Imports, classified by OBE end-use commodity categories 1923-1968の分析』（『山口経済研究叢書』12集）、1977年12月（95頁＋図表）
- 『アメリカ貿易の戦前構造—Foreign Commerce and Navigation of the United States-1940の分析—』（『山口経済研究叢書』14集）、1979年1月（115頁）
- 『70年代のアメリカ貿易—U. S. Merchandise Trade Exports and Imports-1965-76, classified by BEA end-use commodity categoriesをもとにして—（上・下）』（『山口経済研究叢書』16集・17集）、1980年3月、1980年4月（87頁、85頁）
- 『多国籍銀行—国際金融不安の主役—』有斐閣、1984年2月（関下稔、鶴田廣巳、奥田宏司、向壽—共著）（328頁）
- 『現代アメリカ貿易分析—パクス・アメリカーナの生成、展開、再編—』有斐閣、1984年7月（712頁＋別冊図表）
- 『現代世界経済論—パクス・アメリカーナの構造と運動—』有斐閣、1986年4月（345頁）
- 『日米貿易摩擦と食糧問題』同文館、1987年4月（340頁）

- 『日米経済摩擦の新展開』大月書店、1989年4月（262頁）
- 『現代資本主義』有斐閣、1989年4月（関下稔、柳ヶ瀬孝三、芦田亘共著）（283頁）
- 『競争力強化と対日通商戦略—世紀末アメリカの苦悩と再生—』青木書店、1996年4月（220頁）
- 『現代多国籍企業のグローバル構造—国際直接投資・企業内貿易・子会社利益の再投資—』、文眞堂、2002年9月（474+10頁）
- 『多国籍企業の海外子会社と企業間提携—スーパーキャピタリズムの経済的両輪—』文眞堂、2006年4月（314+10頁）

2. 編 著

- 『多国籍銀行とドル体制—国際金融不安の構図—』有斐閣、1985年2月（関下稔・奥田宏司共編）（268頁）
- 『現代世界経済をとらえる—ニュー・インターナショナル・エコノミックス25—』東洋経済新報社、1986年12月（杉本昭七、関下稔、藤原貞雄、松村文武共編）（247頁）
- 『現代金融資本の諸理論—多国籍企業と多国籍銀行の多重的ネットワーク—』（編著）同文館、1989年9月（230頁）
- 『新版 現代世界経済をとらえる—ニュー・ワールド・エコノミックス20—』東洋経済新報社、1991年10月（杉本昭七、関下稔、藤原貞雄、松村文武共編）（293頁）
- 『世界秩序とグローバルエコノミー（「今日の世界経済と日本」第1巻）』（関下稔、森岡孝二共編）、青木書店、1992年9月（271頁）
- 『プロブレマティック国際関係』（関下稔、小林誠、南野泰義、森岡真史、山形英郎共編）、東信堂、1996年4月（225頁）
- 『現代世界経済をとらえる ver.3』（杉本昭七、関下稔、藤原貞雄、松村文武共編）、東洋経済新報社、1996年4月
- 『現代の国際政治経済学—学際知の実験—』（関下稔、石黒馨、関寛治共編）法律文化社、1998年4月（211頁）
- 『アメリカ経済の変貌—ニューエコノミー論を検証する—』（関下稔、坂井昭夫共編）、同文館、2000年6月（229頁）
- 『クリティーク国際関係学』（関下稔、永田秀樹、中川涼司共編）、東信堂、2001年4月（220頁）
- 『現代世界経済をとらえる ver.4』（松村文武、関下稔、藤原貞雄、田中素香共編）、東洋経済新報社、2003年2月（284頁）
- 『ITの国際政治経済学—交錯する先進国・途上国関係—』（関下稔、中川涼司共編）、晃洋書房、2004年2月（240頁）

『統合と分離の国際政治経済学—グローバル化の現代的位相—』(関下稔、小林誠共編)、
ナカニシヤ出版、2004年4月(269頁)

『サービス多国籍企業とアジア経済—21世紀の推進軸—』(関下稔、板木雅彦、中川涼司共編)、
ナカニシヤ出版、2006年10月(318頁)

3. 論文

「ブルジョア社会の国家形態での総括と後半体系」京都大学『経済論叢』106巻5号、1970年11
月(38-57頁)

「マルクス・エンゲルスにおける世界市場と恐慌」京都大学『経済論叢』108巻6号、1971年12
月(43-64頁)

「世界市場と世界経済—『資本主義一般の上部構造としての帝国主義』という見地から—」京
都大学『経済論叢』109巻4・5・6号、1972年7月(83-105頁)

「戦後アメリカの原・燃料支配政策の基本思想 [1] —『ペリー委員会報告』を中心にして—」
『山口経済学雑誌』23巻5・6号、1974年11月(33-90頁)

「Pax Americana分析試論—生産の世界的集積・多国籍企業の若干の問題—」『山口経済学雑誌』
24巻1・2・3号、1975年5月(関下稔、藤原貞雄共著)(308-345頁)

「現代帝国主義分析と不均等発展の法則—最近の欧米での論議をもとにして—」『山口経済学雑
誌』25巻1・2号、1975年8月(1-50頁)

「多国籍企業の海外資金調達」『経済』146号、1976年6月(51-68頁)

「ボックス・アメリカナの成立と援助」町田実編『転換期の国際経済論』第3章、自由書房、
1977年10月(63-97頁)

「現代アメリカの貿易構造—Foreign Commerce and Navigation of the United States-1965の
検討—」(京大経済研究所、KIER7706)1977年11月(杉本昭七、関下稔共著)(1-20頁+別
冊図表)

「多国籍企業のための新しい『工業植民地』論の登場—G・K・ヘライナーの所説の検討—」
『東亜経済研究』46巻1号、1977年8月(1-39頁)

「多国籍企業」『経済』169号、1978年5月(47-54頁)

「アメリカ帝国主義と武器輸出」『経済』177号、1979年1月(40-59頁)

「現代アメリカ貿易分析の諸特質—世界貿易におけるアメリカの優位と今後—」『世界経済評論』
23巻3号、1979年3月(33-43頁)

「アメリカ貿易の若干の特質について—戦前・戦後の比較にもとづいて—」(国際経済学会編
『国際経済』30号、日本評論社、1979年11月(182-187頁)

「現代アメリカ部品貿易の一断面—U. S. Tariff Schedules 806.30と807.00に関する研究—」『山

- 口経済学雑誌』29巻5・6号、1979年9月（33-86頁）
- 『『国際下請生産』の概念と多国籍企業の途上国への進出—エレクトロニクスの場合—』杉本昭七編『現代資本主義の世界構造』第2章、大月書店、1980年3月（51-89頁）
- 『多国籍企業の企業内世界分業の進展—新しい貿易理論定立のための前提—』『経済評論』29巻3号、1980年3月（42-54頁）
- 『オイルマネーをめぐる諸問題—アメリカの対中東戦略を中心に—』『東亜経済研究』47巻1・2号、1980年3月（73-118頁）
- 『アメリカの中東向け武器輸出の諸特徴—イラン=サウジ枢軸育成戦略の論理と実際—』『山口経済学雑誌』30巻3・4号、1980年7月（1-35頁）
- 『米加自動車貿易の実像—『ビッグフォー』の市場支配と企業内国際取引の拡大—（上・下）』『山口経済学雑誌』30巻5・6号、31巻1・2号、1980年11月、1981年1月（29-79頁、57-104頁）
- 『戦後アメリカの研究開発投資の諸特徴—NSFセンサス統計をもとにして—（上・下）』『東亜経済研究』47巻3・4号、48巻1・2号、1980年11月、1981年1月（1-63頁、1-47頁）
- 『転換期におけるアメリカ貿易の諸様相—70年代の分析をもとにして（国際経済研究会シンポジウム・1980年代の貿易と投資）』『世界経済評論』26巻4号、1981年4月（51-63頁）
- 『多国籍企業と国際貿易』（久保新一、中川信義編『国際貿易論』第7章、有斐閣、1981年4月（241-280頁）
- 『現代世界経済のネットワーク—70年代の貿易、国際投資、国際収支—』林直道、杉本昭七編『現代帝国主義体制と日本資本主義（「講座・今日の日本資本主義」第1巻）』第4章第1節、大月書店、1981年10月（関下・藤原・松村 共著）（107-116頁）
- 『日米自動車問題の経緯と論理—主に米国議会での論議から—』『自動車産業における国際分業の進展と下請企業（機械工業経済研究報告書55-9）』補論、機械振興協会経済研究所、1981年3月（159-264頁）
- 『日米貿易摩擦の政治経済学—自動車問題を中心に—』一橋大学経済研究所『経済研究』32巻4号、1981年10月（289-298頁）
- 『生産の国際化と資本の国際化—C・パロアの展開を中心に—』町田実監修『国際経済の理論（講座・国際経済第1巻）』、第2章第3節、中央経済社、1982年6月（81-95頁）
- 『多国籍企業と貿易』吉信肅編『貿易論を学ぶ』第11章、有斐閣、1982年12月（213-233頁）
- 『70年代のアメリカの部品=中間財貿易—TSUS907.00と806.30に関する研究再論—』『立命館経営学』21巻5号、1983年1月（1-35頁）
- 『日米経済摩擦の世界経済的意義』基礎経済科学研究所『経済科学通信』41号、1984年3月（24-36頁）

- 「現代世界経済分析の基本視座—『現代帝国主義論』準備ノート（1）—」『大阪経大論集』162・163号、1985年3月（121-138頁）
- 「多国籍銀行の基本的特質（国際経済研究会「国際金融業務の発展と累積債務問題）」『世界経済評論』29巻5号、1985年11月（44-51頁）
- 「日米貿易摩擦の政治経済学—先端産業と軍事技術供与を視座にして—」日本平和学会『平和研究』10号、1985年11月（28-40）頁
- 「多国籍アグリビジネスの世界戦略と途上国」本山美彦、田口信夫編『南北問題の今日』同文館、第6章、1986年4月（215-290頁）
- 「日米貿易＝経済摩擦の政治経済学—戦後体制再編と『日米共同体』構想の行方—」基礎研『経済科学通信』47号、1985年12月（19-33頁）
- 「日米貿易摩擦の基本構造」『立命館経営学』24巻4号、1985年11月（1-35頁）
- 「日米貿易＝経済摩擦の基本的特質」『経済理論学会年報』23集、1986年6月（280-293頁）
- 「日米貿易＝経済摩擦の基本的特質」佐藤定幸編『日米経済関係に関する総合的研究』（昭和58、59、60年度文部省科学研究費補助金（総合研究A）報告書）第2章、一橋大学経済研究所、1986年3月（37-51頁）
- 「多国籍企業と企業内貿易」鈴木重靖編『現代貿易理論の解明』第7章、大月書店、1987年2月（169-194頁）
- 「集团的教科書づくりの課題と教訓—『現代世界経済をとらえる』の経験から—」経済学教育研究会『経済学教育』6号、1987年6月（35-39頁）
- 「ドル信認と日米経済関係の新局面」『経済』276号、1987年4月（167-173頁）
- 「世界経済とエネルギー問題」『京都の科学者』121号、1987年4月（19-27頁）
- 「1980年代の日米貿易摩擦の論理—『ギボンズ・レポート』を中心にして—」『米国産業における供給構造の新たな展開』（機械工業経済研究報告書61-7）第4章、1987年5月（63-83頁）
- 「先端産業をめぐる経済摩擦—対米軍事技術供与との関連で—」佐藤定幸編『日米経済摩擦の構図』第8章、有斐閣、1987年12月（195-226頁）
- 「レーガンの国際競争力強化の基本戦略—『ヤング報告』の検討をもとにして—」『立命館経営学』26巻2・3号、1987年9月（1-38頁）
- 「日米経済摩擦の激化と『日本の特質』の将来」『日本の科学者』23巻2号、1988年2月（20-25頁）
- 「現代世界経済の不安定性の構図—パクス・アメリカナの黄昏—」『経済』283号、1988年1月（31-49頁）
- 「80年代の世界経済と多国籍企業の運動に関する基本視点—『日米経済論』のための方法的考察—」『立命館経営学』26巻6号、1988年3月（33-58頁）

- 「世界の中の日本と日本企業」上滝陸生、柳ヶ瀬孝三、服部泰彦編『国際化のなかの産業・流通・金融』第4章、法律文化社、1988年4月（137-149頁）
- 「日米貿易＝経済摩擦」論の系譜とイデオロギー』『季刊 科学と思想』70号、1988年10月（189-213頁）
- 「80年代の『日米経済摩擦』論の系譜—マクロ経済調整と『日米共同覇権』論の登場—」『季刊 科学と思想』71号、1989年1月（238-256頁）
- 「現代世界経済の不安定性の構図—日米関係を中軸にして—」『経済理論学会年報』第26集、1989年7月（30-49頁）
- 「日米貿易摩擦とアメリカの対日市場開放要求」日本流通学会『流通』第2号、1989年4月（6-16頁）
- 「現代世界経済の基本的な構造と諸矛盾—パクス・アメリカナの再編—」吉信肅編『現代世界経済論の課題と日本』第8章、同文館、1989年4月（213-234頁）
- 「多国籍企業の経済学—現代資本主義の世界モデル序説—（上）」『経済』306号、1989年10月（212-227頁）
- 「今日の世界経済と経済摩擦」齊藤武、坂野光俊、林堅太郎編『経済摩擦と調整：政策と法』（国際摩擦と国際理解）第2巻）第1章、法律文化社、1989年12月（3-24頁）
- 「日米構造協議とGATTウルグアイラウンド—日米通商関係の現段階—」国際経済学会『国際経済』42号、1991年10月（20-32頁）
- 「湾岸戦争とアメリカ—双極体制崩壊下におけるパクス・アメリカナの夢と現実—」経済理論学会有志編『湾岸戦争を問う』、1991年9月（30-37頁）
- 「日本の貿易政策と『日米構造協議』」杉本昭七、藤原貞雄編『日本貿易読本』第13章、東洋経済新報社、1992年4月（239-256頁）
- 「ポスト冷戦期におけるアメリカの競争力強化策—『競争政策協議会報告』を中心に—」杉本昭七編『現代世界経済の転換と融合』第1章、同文館、1993年7月（35-63頁）
- 「ポスト冷戦時代の世界経済はどうか」立命館大学国際関係学『国際関係・基礎演習テキスト』1994年度版、1994年4月（107-116頁）
- 「国際政治経済学〔International Political Economy(IPE)〕の理論とその系譜—現代世界経済の理論としてどこまで有効か—」国際経済学会『国際経済』45号、1994年5月（71-72頁）
- 「多国籍企業と貿易」吉信肅編『貿易論を学ぶ〔新版〕』第11章、有斐閣、1994年7月（225-246頁）
- 「経済学からの国際政治経済学（IPE）への若干の問題提起—国際関係学を考える・第5回—」『立命館国際研究』7巻3号、1994年12月（76-83頁）（※朝日社）
- “Cross-National Alliances and International Learning”, *Organizational Dynamics*, Vol. 24,

No. 2, Autumn 1995. (pp.50-64) (Nanette S.Levinson and Minoru Asahi)

「ポスト冷戦時代のアメリカ経済—国内産業再生と対日交渉の政策史的展開をもとにして—」
『土地制度史学』147号、1995年4月(8-20頁)

「在米外国子会社の貿易活動—Foreign Direct Investment in the U. S. 1992の分析をもとにして— (1)」関西大学商学会『関西大学商学論集』42巻2号、1997年6月(47-71頁)

「在米外国子会社の貿易活動—Foreign Direct Investment in the U. S. 1992の分析をもとにして— (2)」『立命館国際研究』10巻1号、1997年5月(24-56頁)

「世紀末世界経済の深層と21世紀への曙光」『経済科学通信』89号、1999年3月(17-23頁)

「在米外国子会社の生産・蓄積活動(1)—Foreign Direct Investment in the U. S. 1992の分析を通じて—」『立命館国際研究』12巻2号、1999年12月(26-48頁)

「日米貿易摩擦と日本農業」立命館人文科学研究所『グローバル段階の日本の食料・農業・農村(立命館土曜講座シリーズ7)』、2000年3月(51-92頁)

「グローバリズムの嵐と国民国家の体系」立命館大学国際地域研究所『立命館国際地域研究』15号、2000年3月(43-70頁)

「アメリカ国際直接投資論序説—対外直接投資と対内直接投資の戦後55年間の軌跡—」『経済』57号、2000年6月(87-116頁)

「対米直接投資と在米外国子会社の活動の歴史的変遷と現段階—1997年ベンチマークサーベイの予備報告を基にして— (上)」『立命館国際研究』13巻1号、2000年6月(1-17頁)

「対米直接投資と在米外国子会社の活動の歴史的変遷と現段階—1997年ベンチマークサーベイの予備報告を基にして— (下)」『立命館国際研究』13巻2号、2000年12月(107-119頁)

「アメリカ経済の構造変化と新戦略—情報化の進展とサービス貿易の黒字拡大の意味するもの—」『経済理論学会年報』37集、2000年9月(181-199頁)

「日本企業のグローバル化の諸段階—疑似製造業投資と逆輸入の意味するもの—」『世界経済評論』44巻8号、2000年8月(28-37頁)

「統合企業の知的財産国際取引」金子宏、中村雅秀編『テクノロジー革新と国際税制：国際課税フォーラム第2回シンポジウムより』清文社、2001年1月(60-68頁)

「アメリカ企業内貿易の特質と趨勢—国際直接投資論(2)—」『経済』64号、2001年1月(118-146頁)

「グローバリゼーションの進展とアメリカ経済の新段階」国際経済学会『国際経済』第52号、2001年10月(7-29頁)

「ポスト冷戦時代のアメリカ経済の特徴とその含意—グローバリズム再考—」『立命館国際研究』13巻3号、2001年3月(119-156頁)

「トランスナショナル度の計数的把握の意義と限界—国連『ワールドインベストメントレポート

- ト』の研究 (1) —」『立命館国際研究』14巻1号、2001年6月 (171-186頁)
- 「クロスボーダーM&A旋風と国際直接投資の変調—国連『ワールドインベストメントレポート』の研究 (2) —」『立命館国際研究』14巻2号、2001年10月 (87-117頁)
- 「多国籍企業の海外子会社と地場企業のバックワードリンケージの概念と展開—国連『ワールドインベストメントレポート』の研究 (3) —」『立命館国際研究』14巻3号、2001年12月 (89-121頁)
- 「アライアンスキャピタリズムの実相—多国籍企業のアジアへの進出と多様な結合関係の形成—」立命館大学国際地域研究所『立命館国際地域研究』19号、2002年2月 (31-55頁)
- 「海外直接投資の概念と規定に関する—考察—OECD benchmark Definition of Foreign Direct Investment, Third Editionを中心にして—」『立命館国際研究』14巻4号、2002年3月 (91-116頁)
- 「国際経済システムとナショナルインタレスト」日本国際経済学会編『IT時代と国際経済システム—日本国際経済学会の成果を踏まえて—』第10章、有斐閣、2002年12月 (167-181頁)
- 「海外証券投資と海外直接投資の関連と区別に関する—考察—ダニング・ウィルキンス論争をもとにして—」『立命館国際研究』15巻2号、2002年10月 (91-128頁)
- 「多国籍企業と途上国地場企業の多様な結合とその含意—TNC-SMEリンケージを中心にして—」『世界経済評論』46巻7号、2002年7月 (29-37頁)
- 「グローバリゼーションの進展とアンチグローバリズムの試み」『世界経済評論』46巻8号、2002年8月 (33-41頁)
- 「海外子会社とはなにか (1) —ミシャレの世界経済認識と海外子会社把握の批判的検討—」『立命館国際地域研究』21号、2003年3月 (25-40頁)
- 「21世紀の双頭：アメリカと中国—スーパーキャピタリズム論序説— (1)」『立命館国際研究』15巻3号、2003年3月 (327-347頁)
- 「多国籍企業」西川長夫、大空博、姫岡とし子、夏剛編『グローバル化を読み解く88のキーワード』平凡社、2003年4月 (168-170頁)
- 「多国籍企業の海外子会社とは何か (2) —企業組織論的アプローチの批判的検討—」『立命館国際地域研究』22号、2004年3月 (217-242頁)
- 「21世紀初頭の世界経済の新相と覇権国アメリカの事大化」中村雅秀、奥田宏司、田中祐二編『グローバル戦略の新世紀パラダイム』、晃洋書房、序章、2004年12月 (1-18頁)
- 「現代多国籍企業の組織構造の考察—多国籍企業の海外子会社とは何か (3) —」『立命館国際研究』16巻3号、2004年3月 (69-93頁)
- 「人的ネットワーク重視型多国籍企業の台頭とその組織理論—海外子会社とは何か (4) —」『立命館国際研究』17巻1号、2004年6月 (19-42頁)

- 「多国籍企業の海外子会社に関する原理的考察」『立命館国際研究』17巻2号、2004年10月
(135-153頁)
- 「多国籍企業の国際事業提携に関する予備的考察—提携・委託・系列化・資本参加・共同経営
の象限的確定—」『立命館国際地域研究』23号、2005年3月(97-113頁)
- 「21世紀の透視図—現代世界経済を鳥瞰する—」『立命館国際研究』17巻3号、2005年3月
(17-33頁)
- 「東アジア経済共同体とグローバリズム—スーパーキャピタリズム論序説(2)—」『立命館国際研
究』18巻3号、2006年3月(223-251頁)
- 「東アジア経済共同体への道とその課題」立命館大学社会システム研究所『社会システム研究』
12号、2006年3月(127-138頁)
- 「東アジア経済共同体への道とその課題」松野周治監修、徳田昭雄、高橋和子、井口知栄編
『立命館展望東アジア共同体構築に向けて』立命館大学社会システム研究所、2006年4月
(39-52頁)
- 「21世紀世界のグランドデザインを考える—『帝国』と『マルチチユード』から見えるもの(1)
—」『立命館国際研究』19巻2号、2006年12月(89-106頁)

4. 辞書、教科書、翻訳

- 『経済学辞典』(バクス・アメリカーナ、資源独占、互惠通商協定法、通商拡大法、日米友好通
商航海条約、通商航海条約の項目)、大月書店 1979年4月
- 『岩波・経済学辞典』(三訂版)、(経済摩擦、IFCの項目)、岩波書店、1992年3月
- 『高等学校 現代社会』(田中、浅野、長尾、田丸、筑波、山本、関下、島崎 共著)数研出版、
1993年3月
- 『高等学校 現代社会(教授資料)』(田中、浅野、長尾、田丸、筑波、山本、島崎、関下、土
永、山崎、津田 共著)数研出版、1994年2月
- 『改訂版・高等学校 現代社会』(田中、浅野、長尾、田丸、筑波、山本、島崎、関下、土永、
山崎、津田 共著)数研出版、1998年1月
- 『改訂版・高等学校 現代社会(教授資料)』(田中、浅野、長尾、筑波、山本、島崎、朝日、
土永、山崎、津田 共著)数研出版、1998年
- 『高等学校 現代社会』(山本、嶋崎、星川、田中、岡田、関下、小野、高橋、矢野、高田、黒
田、久保田 共著)数研出版、2003年
- 『高等学校 現代社会(教授資料)』(嶋崎、星山、田中、関下、小野、矢野、高田、黒田、久
保田、秋元、矢口 共著)数研出版、2003年3月
- 『改訂版 高等学校 現代社会』(山本武利、嶋崎隆、星川啓慈、田中每実、岡田知弘、関下稔、

小野耕二、矢野優、高田敏尚、黒田一郎、久保田賀壽雄 共著) 数研出版、2006年
G・K・ヘライナー『多国籍企業と企業内貿易』ミネルヴァ書房、1982年3月(関下稔・中村
雅秀共訳)(166頁)

5. 書評

「書評 A・フルムキン『国際経済に関する近代理論』」国際経済学会編『国際経済』22号、日
本評論社、1971年8月(231-236頁)

「書評 R・ギルピン『多国籍企業没落論』」国際経済学会編『国際経済』29号、日本評論社、
1978年10月(239-242頁)

「書評 菰田文男『国際技術移転の理論』有斐閣、1987年」『書斎の窓』昭和63年1、2月合併
号、有斐閣、1988年2月(58-61頁)

「書評『経済』編集部編『日本企業 海外進出の実態』新日本出版社、1982」『赤旗』1988年3
月21日

「書評 谷田庄三編『現代資本主義と金融経済』大月書店、1989年」日本流通学会年報『流通』
3号、1990年10月

「書評 杉野幹夫『総合商社の市場支配』大月書店、1990年」関西大学『商学論集』36巻2号、
1991年6月(75-82頁)

「書評 佐藤定幸著『20世紀末のアメリカ資本主義』新日本出版社、1993年」『赤旗』1993年8
月2日

「書評 久保新一著『戦後世界経済の展開—ME化・NIES化の線上で—』白桃書房、1993年」
『土地制度史学』157号、1997年10月(58-60頁)

「書評 基礎科学研究所編『地球社会の政治経済学』ナカニシヤ書店、1998年」『経済科学通信』
88号、1998年11月(73-75頁)

「書評 夏目啓二『アメリカIT多国籍企業の経営戦略』ミネルヴァ書房、1999年」『経済』1999
年10月号(122-123頁)

「書評 坂本正弘『パックスアメリカーナと日本』中央大学出版部、2001年」『世界経済評論』
45巻12号、2001年12月(63-64頁)

「書評 磯田宏『アメリカのアグリフードビジネス』日本経済評論社、2001年」政治経済学・
経済史学会『経済と統計』178号、2003年1月(60-62頁)

「書評 安藤哲生、川島光弘、韓金江『中国の技術発展と秘術移転—理論と実証—』『世界経
済評論』49巻7号、2005年7月(頁)

6. その他

- 「国際経済研究会 シンポジウム『国際経済の基本問題』・『外国貿易の必然性論の位置づけ』（コメント）」『世界経済評論』17巻3号、1973年3月（49-52頁）
- 「座談会『特集・円高問題，深化する経済危機と不均衡』」『経済』165号、1978年1月（105-146頁）
- 「雑録 ヨーロッパの大学をまわって—多国籍企業・貿易・国民経済、そして街角—」『山口経済学雑誌』29巻3・4号、1979年5月（67-83頁）
- 「紹介 転換期における新しい貿易理論の模索と南北間の調整—キール世界経済研究所・シンポジウム『国際分業 課題と展望』を読んで—（上・下）」『世界経済評論』24巻5号、24巻6号、1980年5月、1980年6月（関下・藤原・菰田共著）（51-59頁、74-82頁）
- 「激動する世界経済および日本経済の現局面と今後の行方」『たかつきニュース』34号、1987年10月5日、大阪府保険医協会高槻支部（1-15頁）
- 「研究者を養成する側・される側の論理（院生時代を語る）」『全院協ニュース』135号、1988年2月5日
- 「地球を支配するもの—多国籍企業と多国籍銀行—」『経営学部で学ぶために』文理閣、1984年5月（106-110頁） ※（朝日稔）
- 「現代世界経済をどうみるか」『経営学部で学ぶために』1988年4月（107-110頁）
- 「シンポジウム『新しい国際化をめざして—これからの国際関係論と地域研究—』」『立命館国際研究』1巻1号、1988年5月 ※（朝日稔）
- 『日米貿易摩擦と対米軍事技術供与に関する研究』（昭和62・63年度科学研究費補助金（一般研究C）課題番号62530037、研究成果報告書）、1989年4月
- 「スーパー301条とFSX問題—最近の日米経済摩擦問題—」『学生新聞』19号、1989年7月15日
- 「現代経済をどう教えるか—研究と教育の複眼的視点—」『経済学教育』9号、1990年5月（5-10頁）
- 「世界経済の現局面と日米構造協議」『流通動向』2号、芽ばえ社、1990年8月（58-63頁）
- 「シンポジウム『世界経済論の課題をさぐる』」『経済科学通信』64号、経済学基礎科学研究所、1990年9月（12-36頁）
- 「世界経済の激動期を迎えて—国民の立場から打開のために—」『労農のなかま』1990年臨時増刊号（6-17頁）
- 「わが国における研究・教育の国際化の進展と大学の役割」『私学公論』23巻5号、1990年12月（154-155頁） ※（朝日稔）
- 「アンケート『21世紀における社会主義経済』」『社会主義経済研究』17号、1991年11月
- 「大学と社会諸組織との間の多様な連携の強化—いわゆる『産学協同』の今日的意義について」

- 『大学時報』218号、1991年5月(90-93頁)
- 「インタビュー「アメリカ経済の『再生』戦略と日本」『労働運動』No.333、1993年4月(118-127頁)
- 「円高で再拡大する海外直接投資」『エコノミスト』1993年6月29日号(44-47頁)
- 「ポスト冷戦時代の世界経済」『AGORA』No.8、1993年9月(1-4頁)
- “Japan-United States International Configurations: An Organizational Culture and Changing Perspective”, *Ritsumeikan Kokusai Kenkyu*, Vol.6, No.1, May 1993. (pp.57-60)
- 「円高で再び増大する日本の海外直接投資」『時事教養』686号、1993年8月1日(10-11頁)
- 「学際的・総合的研究で現代社会の“明日”を探る」『大学受験Vコース』4月号臨時増刊、学研、1994年4月(138頁) ※(朝日稔)
- 「世界経済・政治経済学・地球市民社会—現代世界経済の主要課題—」『経済科学通信』75号、1994年3月(50-54頁)
- 「第29回国際経済研究会(司会)『環太平洋経済圏と日米関係』『世界経済評論』40巻10号、1996年10月(50-56頁)
- 「セーフガード発動の意味と影響」『京都新聞』2001年4月29日
- 「グローバリズムの課題と展望」(松山大学市民フォーラム2002「グローバリズムと地域経済」基調報告)松山大学『地域研究ジャーナル』13号、2003年3月(25-30頁)
- “Globalization of Services and Transnational Corporations in Services”, Seminar on FDI in Services and Competitiveness in Asia, Organized by United Nations Conference on Trade and Development and Association of South East Asian Nations in Cooperation with Ritsumeikan University and supported by The Government of Japan: The ASEAN-Japan Centre, Ritsumeikan University, Kyoto, 2-4 March 2004
- 「(巻頭言) グローバリゼーションの進展とユマニテ精神の高揚—スマトラ沖大地震に考える—」『世界経済評論』49巻3号、2005年3月
- 「フクちゃんの思い出」立命館大学国際関係学部研究・学会委員会『国際関係学部 News Letter』中村福治教授追悼号、2005年1月27日(5-6頁)
- 「(インタビュー) これからの日米関係(中)」『京都新聞』2005年11月13日
- 「京都から世界への飛翔—立命館大学国際関係学部18年の軌跡—」『大学時報』308号、2006年5月(98-101頁)
- 「(巻頭言) グローバリゼーションの二つの道—パクス・アメリカニズムとグローカリズム—」『世界経済評論』50巻5号、2006年5月

7. 学会報告、コメンテーター、シンポジウム等

コメンテーター（徳永正二郎「外国貿易の必然性」論の位置づけ）第8回国際経済研究会、1972年11月10日、武蔵大学

「現代アメリカの貿易構造—若干の基礎指標と分析—『1965年貿易統計』を中心にして」国際経済学会関西支部総会、1977年6月5日、広島大学（討論者 名和献三）

「アメリカ貿易の若干の特質について—戦前・戦後の比較にもとづいて—」第37回国際経済学会全国大会、1978年10月15日、慶応義塾大学（討論者 奥村茂次）

「転換期におけるアメリカ貿易の諸様相—1970年代の分析をもとにして—」第16回国際経済研究会、1980年10月20日、名古屋共済会館（討論者 毛利良一）

コメンテーター（佐々木隆生「戦後国際経済関係再編成の課題と原理」）第39回国際経済学会全国大会、1980年10月18日、名古屋市立大学

コメンテーター（菰田文男「アメリカ多国籍企業の技術戦略」）国際経済学会関西支部総会、1982年5月30日、滋賀大学

「日米貿易摩擦の経緯と論理」立命館大学土曜講座（1736回）、1982年7月17日、立命館大学末川会館

「多国籍銀行の基本構造」経済理論学会関西支部、1984年6月17日、大阪経済法科大学

「日米経済『摩擦』と日本企業の対米進出—70年代の資本主義世界体制再編過程の一要因として—」土地制度史学会春期総合研究会、1984年6月30日、東京大学

「多国籍銀行の基本的特質」第20回国際経済研究会、1984年10月19日、関西大学（討論者 佐々木隆生）

コメンテーター（林倬史「先進資本主義国・多国籍企業による技術独占—特許取得を中心にして—」）第43回国際経済学会全国大会、1984年10月20日、神戸大学

「日米貿易＝経済摩擦の政治経済学—先端産業・軍事技術供与を視座にして—」日本平和学会、1984年11月17日、明治大学

「日米貿易＝経済摩擦の政治経済学—戦後体制再編と『日米共同体』構想の行方—」基礎研シンポ、1985年7月21日、滋賀県青年会館

「日米貿易＝経済摩擦の基本的特質」経済理論学会全国大会、1985年10月19日、九州大学

司会（「1970年代以降における国際通貨・金融危機の構造」：報告Ⅰ 奥田宏司、報告Ⅱ 毛利良一）土地制度史学会春期総合研究会、1986年6月28日、東京大学（関下、萩原）

「集团的教科書づくりの意義と教訓—『現代世界経済をとらえる』の教訓から—」第2回経済学教育研究会、1986年11月24日、駒沢大学

「世界経済の現局面を考える—日米関係を中心にして—」中高年雇用・福祉事業団第8回全国総会（記念講演）、1987年5月26日、宮城県松島

コメンテーター（板垣博「日本的経営の国際的『適用』と『適応』の現局面—在米自動車・電機企業の現地調査から—」）第46回国際経済学会全国大会、1987年9月11日、東北学院大学

コメンテーター（〔第1報告〕菰田文男「技術移転論の視角から」〔第2報告〕佐藤秀夫「現段階の多国籍企業」）第23回国際経済研究会、1987年9月13日、仙台共済会館

「世界経済に未来があるのか」第10回全国学生社会科学ゼミナール大会（特別分科会）、1987年12月19日、立命館大学

コメンテーター（村田武「GATT新ラウンドと『農業調整』」）第30回国際経済学会関西支部総会、1988年6月5日、西南学院大学

「現代世界経済の不安定性の構図—日米関係を基軸にして—（共通論題報告）」経済理論学会全国大会、1988年10月9日、早稲田大学（討論者 宮崎義一、高須賀義博）

「日米貿易摩擦とアメリカの対日市場開放要求（共通論題報告）」日本流通学会全国大会、1988年11月13日、阪南大学

「強いアメリカの崩壊—ポスト・レーガン、日米・米ソはどうなる」第35回早稲田祭シンポジウム、1988年11月5日、（佐々木毅らと）

「現代世界経済とマネーゲーム」第16回全京都新入生歓迎フェスティバル講演、1989年4月29日、立命館大学

「国際化時代の経済学の体系と方法—『日米政治経済論』の提唱—」第12回基礎研究大会分科会報告、1989年7月15日、関西大学飛鳥文化研究所

「宇宙船地球号の行方—アジア太平洋の時代と日本の役割—」第27回日本学生経済ゼミナール関西ブロック立命館大学大会記念講演会、1989年10月21日、立命館大学

「研究と教育の複眼的視点」第5回経済学教育学会大会（シンポジウム・現代世界経済をどう教えるか）、1989年11月18日、日本大学

「世界経済の激動期を迎えて—国民の立場からの打開のために—」全農協労連第27回中央労農研究集会基調講演、1990年2月3日、奈良、吉野山

「日米経済摩擦の歴史的概観」立命館大学土曜講座（2095回）、1990年9月1日、立命館大学

「日米構造協議とGATTウルグアイラウンド—日米通商関係の現段階—（共通論題報告）」第49回国際経済学会全国大会、1990年10月20日、立命館大学（討論者 木下悦二）

コメンテーター（伊沢久昭「ソ連の民族問題」）第5回国際公共学会研究大会、1990年12月15日、立命館大学

「湾岸戦争と世界経済—日米関係を中心にして—」経済理論学会関西支部会、1991年7月6日、京都大学

「現段階の日米関係」大阪経済法科大学法学研究所1991年度第1回学術交流講演会（関下稔、浅井基文）、1991年7月5日、大阪経済法科大学

座長（自由論題「技術移転」：報告Ⅰ梅津、報告Ⅱ平川）第51回国際経済学会全国大会、1992年10月18日、福島大学

「国際政治経済学の理論と系譜」第52回国際経済学会全国大会、1993年9月16日、大阪市立大学（討論者 渋谷将）

「ポスト冷戦時代のアメリカ経済」（共通論題「冷戦解体と20世紀資本主義の世界史的段階」報告）土地制度史学会秋季学術大会、1994年10月23日、名古屋大学（報告 南克巳、関下稔、真木実彦）

座長（自由論題「アメリカ」：報告Ⅰ丸谷、報告Ⅱ蔵谷、報告Ⅲ浅野）第53回国際経済学会全国大会、1994年10月16日、新潟大学

Discussant (“Three Models of Regional Cooperation in North-East Asia”, by Jung-Duk Lim), International Conference on How to Promote Cooperation between Local Cities of Different Countries in the Globalizational Age, Sept.1-2, 1994, Pusan National University.

座長（「環太平洋経済圏と日米関係」：報告Ⅰ 郭洋春、報告Ⅱ 竹野忠弘、報告Ⅲ 中本悟、コメンテーター 久保新一、石田修）第31回国際経済研究会、1995年10月9日、立命館大学
「アメリカの国際競争力強化と対日通商戦略—政策史的考察—」第38回国際経済学会関西支部総会、1996年5月26日、阪南大学（討論者 池本清）

Discussant, Fifty Years of Nuclear Weapons Hiroshima Sympojjium, 1996 Sept.17-18, Hiroshima Prefectural Culture Center, Sponsor: University Network of “Fifty Years of Nuclear Weapons”, Special Session Part1, North-South Relations: Image and Reality of Global Gap, Can It Be Bridged?

- 1) “Global Communication and International Relations: Changing Paradigms and Policies”, by Majid Tehranian
- 2) “The North-South Relations in the Post Cold War Period-Its Meaning for Formation of A New Order”, by Jun Nishikawa
- 3) “Relocating the North-South Structure in IR/IPE Theory: A Critical View”, by Makoto Kobayashi

コメンテーター（谷口誠「グローバリゼーションとアジア経済の危機」）立命館大学国際地域研究所・中部大学国際地域研究所共催第2回シンポジウム「グローバリゼーションと発展途上国」、1998年12月6日、名古屋市栄ガスビル

Discussant 立命館大学国際地域研究所国際シンポジウム「アジア経済危機の中の日米関係」（報告者マスタンデューノ、西川潤、アイケンベリー）、1999年6月23-24日、立命館大学平和ミュージアム

「日米貿易摩擦と日本農業」立命館大学土曜講座（2487回）1999年9月18日、立命館大学

「21世紀の食糧問題と多国籍企業」農業・農協問題研究所京都支部設立大会記念講演、1999年11月13日、京都農協会館

「統合企業と知的所有権」国際課税京都フォーラム第2回シンポジウム「テクノロジー革新と国際課税」、国立京都国際会館、2000年1月13日（討論者 小田正雄）

「日本企業の国際化に関する一試論—対米直接投資にみられる傾向を中心に—」第42回国際経済学会関西支部総会、2000年6月3日、鹿児島大学（討論者 西田勝喜）

「グローバリゼーションの進展とアメリカ経済の新段階」（共通論題「グローバリゼーションと国民国家：I アメリカの主張（視点）」報告）第59回国際経済学会全国大会、一橋大学、2000年10月21日（討論者 坂本正弘）

司会（立命館大学国際地域研究所・中部大学地域研究所共催第3回シンポジウム「グローバリゼーションとガバナンスの危機」[報告者ミッテルマン、ビジャファーニエ]）、2000年12月2日、立命館大学

座長 日本学術会議国際経済連絡委員会主催シンポジウム「アジアFTA」（報告者 山浦広海、山沢逸平、討論者 中川十郎、井川一宏）、2001年6月1日、同志社大学

コメンテーター・パネリスト（UNCTAD『2001年国連世界投資報告書』発表会 [司会 高島肇久、報告者 藤田正孝、コメンテーター 杉本昭七、関下稔、パネリスト 藤田、杉本、関下、岩松]）、2001年9月20日、リーガロイヤルホテル堺

司会（第60回日本国際経済学会全国大会記念シンポジウム『21世紀グローバル世界における日本経済』[講演 リチャード・クー、パネリスト 阿部顕三、和気洋子、本山美彦]）、2001年10月19日、神戸大学

座長（第2分科会「国際政治経済」[報告者 石黒馨、遠矢浩規、中戸祐夫、討論者 新岡智、菰田文男、桜井公人]）第60回日本国際経済学会全国大会、2001年10月21日、神戸大学

パネリスト（松山大学市民フォーラム2002「グローバリズムと地域経済」第二部パネルディスカッション [関下稔、氏家惟和、近藤寛司]）、2002年6月7日、松山大学

コメンテーター（UNCTAD『2002年国連世界投資報告書』発表会 [報告者 藤田正孝、コメンテーター、杉本昭七、関下稔、コーディネーター 宮崎衛夫]）、2002年9月19日、リーガロイヤルホテル堺

座長（第10分科会「日米経済関係」[報告者 千葉雄二、伏見一彰、討論者 堀一郎、佐竹正夫]）第61回日本国際経済学会全国大会、2002年10月6日、東北大学

「アメリカ経済をどう認識するか」立命館大学国際地域研究所・中部大学国際地域研究所第4回共同シンポジウム「アメリカの見られ方、感じられ方」（第3セッション「アジアとアメリカ」）、2003年1月30日、中部大学

「イラク戦争と国際経済のゆくえ」芦屋市平成15年度春の市民講座「世界はニュースだけではわからない」、2003年4月26日、芦屋市民センター

コメンテーター（中本悟「アメリカ製造業の衰退と再生の経済学—サプライサイド・エコノミクスから『ニューエコノミー』論へ—」第45回日本経済学会関西支部総会、2003年6月7日、神戸国際大学

コメンテーター（共通論題「国際的な富および所得分配の不平等」第2報告 石見徹「人口と食糧の持続発展」）第62回日本国際経済学会全国大会、2003年10月4日、京都大学

コメンテーター（伊田昌弘「『ニューエコノミー論』再考」）第62回日本国際経済学会全国大会、2003年10月5日、京都大学

コメンテーター（UNCTAD『2003年国連世界投資報告書』発表会〔発表者 藤田正孝、コメンテーター 関下稔、コーディネーター／コメンテーター 高阪肇〕）2003年9月8日、リーガロイヤルホテル堺

Presentater and Discussant, “Seminar on FDI in Services and Competitiveness in Asia”, Organized by United Nations Conference on Trade and Development and Association of South East Asian Nations in cooperation with Ritsumeikan University and supported by The Government of Japan: The ASEAN-Japan Centre, Ritsumeikan University, Kyoto, 2-4 March 2004

Presentation: “Globalization of Services and Transnational Corporations in Services”

Discussants: Session III

Concluding remarks

コメンテーター（UNCTAD『2004年国連世界投資報告書』発表会〔発表者 藤田正孝、コメンテーター 高阪章、関下稔、根岸祥子、コーディネーター 高阪章、パネリスト 田頭克彦、山地正房〕）、2004年10月1日、リーガロイヤルホテル堺

「21世紀初頭の世界経済と多国籍企業の新展開」立命館大学土曜講座（2705回）2004年11月13日、立命館大学

「東アジア経済共同体への道とその課題」立命館大学特別シンポジウム「東アジア経済共同体構築の可能性」〔報告者 関下稔、張ウン嶺（中国社会科学院アジア太平洋研究所長）、吉富勝（経済産業研究所長）、李景台（韓国対外経済政策研究院長）、コメンテーター 西口清勝、仲田正〕、2005年10月14日、立命館大学

座長（第5分科会 グローバリゼーション [1] 〔報告者 日野道啓、小尾敏夫、本山美彦〕）第64回日本国際経済学会全国大会、2005年10月15日、立命館大学

「米国と中国を双頭とするスーパーキャピタリズム論序説」基礎経済科学研究所第29回夏大会、2006年9月24日、立命館大学（討論者 藤岡惇）

会長講演「越境化する国際経済学—世界経済論の新たな課題と視角—」第65回日本国際経済学
会全国大会、2006年10月15日、名古屋大学